

地域計画

策定年月日	R7.3.31
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	喬木村 20415
地域名 (地域内農業集落名)	伊久間 ()

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	91.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	83.3 ha
② 田の面積	21.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	69.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	24.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は昭和40年代に農業構造改善事業により整備された農地が広がる地域であり、河岸段丘の上段(伊久間原・大原)はスプリンクラーが整備され樹園地、畑、園芸施設、養豚団地があり、下段の天竜川沿いは水田が広がっている。伊久間原・大原は高齢化が進み農家が減少しているもの農業法人が担い手となり農園を引き継ぐことができているが、一部耕作条件が悪い農地は荒廃化が進んでいる。下段は工場用地、宅地化が進み農地の減少が続いているが、現在は荒廃農地等もなく農地はおおむね維持管理されている。農家数の減少による農地維持共同作業の負担が大きくなってきている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

多面的機能が維持できる農地管理を行い遊休農地の発生を防止する。各地域の条件に適合した農業経営を推進し、兼業農家や地域住民も含め、地域で農地を守る取り組みを行っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
村、農業委員、JAは貸し借りの意向等の情報を収集し、目標地図へ位置づけられた者への農地の集積・集約化を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	31.2	%	将来の目標とする集積率
			31.2 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
中間管理機構・農業法人・JAにより集約化や就農人員の確保を行う。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の中心となる経営体(担い手)に農地集約、集積を図りつつ、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を通じて農地の貸し借りをを行い、農地の集約化を目指していく。
(3)基盤整備事業への取組
なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
活性化グループによる遊休農地活用や果物狩りなどの観光農業への協力をおこなう。兼業農家へ農地の斡旋を行い多様な経営体の確保、育成の取組を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農地の集積のみならず、農作業の負担軽減し農業を長く続けられるために農業法人を積極的に受け入れ持続可能な農業の取り組みをおこなう。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	○	⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③ドローンによる農薬散布等、スマート農業機器を活用した農作業の省力化に向けて導入を検討する

⑦多面的機能支払交付金を活用し、「自分たちの地域は自分たちが守る」という意識と、地域コミュニティの向上のため住民全員で行っている水路の維持活動などを継続し、農地や施設の保全活動の重要性について理解が得られるよう働きかける。

⑧圃場整備事業から40年が経過し、水路、畑かん設備等の老朽化が顕著となってきたので修繕を継続的に行っていくと共に人材の育成も行っていく

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
別紙のとおり									
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2.「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4. 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。